

洞爺湖サミットと北海道経済の活力

出席者



深野 弘行 (ふかの ひろゆき)
経済産業省 北海道経済産業局長



渡辺 健 (わたなべ けん)
北海道 経済部長



小澤 敏美 (おざわ としみ)
株式会社北洋銀行 常務取締役



木村 雅敏 (きむら まさとし)
三菱商事株式会社 理事北海道支社長



永井 克彦 (ながい かつひこ)
豊田通商株式会社 北海道支店長



(司会)
山角 誠 (やますみ まこと)
伊藤忠商事株式会社 北海道支社長



1. 経済・産業の現状と地域経済の課題

山角（司会） 7月7～9日に環境等を主要テーマとする北海道洞爺湖サミットが開催される。日本貿易会では、本サミットを契機に経済発展を図ろうとする北海道経済・産業の課題と今後の展望等について、座談会を開催して「日本貿易会月報」に掲載することになった。本日は、産業政策およびエネルギー問題等について多数の講演もされている深野経済産業局長、地域産業の視点から道庁の渡辺経済部長、北海道商工会議所連合会および札幌商工会議所の会頭会社を務める北洋銀行から小澤常務取締役、そして商社の支社長、支店長にお集まりいただいた。

初めに、道内経済、産業の最近の動向について伺いたい。

深野 経済はヒトの健康と同じで、悪いと思っていると悪くなるが、元気だと思えば元気になる。北海道経済にも厳しい面はあるが、良い面を見つけて伸ばしていきたい。

格差の問題が、よくいわれるが、北海道の有効求人倍率はバブルの時でさえ、0.7倍を下回っており、景気が回復すると格差は拡大する。2008年2月には0.49倍と、経済の好調な愛知県の3分の1の水準である。これは産業構造とも関連している。製造業は全国の総生産額の2割を占めるが、道民総生産額においては1割と、非

常に薄い。その内訳も、全国では加工組立産業が約5割を占めるが、北海道は1割強で、食品、素材型産業の割合が高い。今回の日本の景気回復は、加工組立産業である自動車、電気・電子産業がけん引しており、北海道の経済状況が厳しい要因は産業構造にある。

一方で、明るい芽も見える。ITや電気・電子、自動車分野の製造業が育ってきている。IT産業の売上高は4,000億円レベルに達した。電気・電子産業は3,200億円、自動車産業は2,200億円であり、合計で1兆円近くになり、基幹産業である農業を上回り、かつ成長には勢いがある。これらに加えて、造船、機械等の重厚長大産業も、函館どつくや日本製鋼所など復活の兆しが見られる。食品産業でも、道東のチーズ工場へ大型投資が行われている。さらに外国人観光客の増加にともなって、ニセコを中心に外国企業の観光分野への投資も始まっている。

道内経済は変化の真ただ中にあり、振り返ってみれば今が転換点かもしれない。このような明るい面に注目すれば、また、違った姿が見える。

渡辺 道内には、経済環境変化の中でより厳しい状況に置かれている地域や事業者も存在するが、そうした地域や事業者も含め、将来に希望を持ち、健康であると感じられるようにしていくことも課題である。集積の進みつつある自動

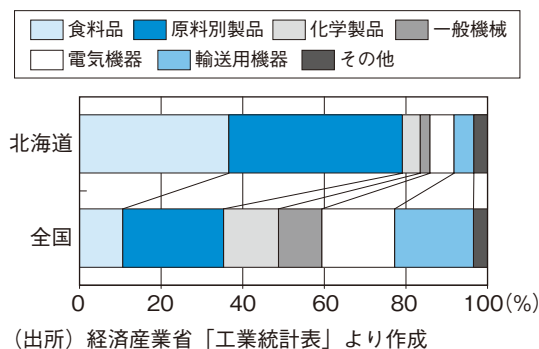
車産業や電気・電子産業といった産業を核とした経済波及や雇用吸収効果の広がりやをさらに深めるとともに、各地域発で地域の特徴を活かした産業活動の発展と雇用創出も必要である。

こうした中、全道各地で地域の特性を活かした事業化などの動きが見られるほか、公共投資等の削減の中、リスクを取りつつ健康・福祉や環境・リサイクル等の新分野への進出を図ろうとする建設業者や、地域関係者の連携により付加価値向上に取り組む農林水産業者や中小小売業者など、活性化に向けた努力も見られる。こうした地域における果敢な取り組みを積極的に紹介しつつ、さらなる貿易自由化も含めたグローバル化や環境・エネルギー問題、行財政改革等の流れに対し、危機感を持った対応が必要であること、逆にチャンスでもあることを強く意識してもらうように働きかけ、未来を見据えた努力を促したいと思っている。現在、地域ごとの産業経済のめざす姿や取り組みの重点などについて、各地域の関係者と議論しながらまとめつつある。

小澤 道内経済には苦しい面が多いかもしれないが、IT、食、観光、また農業など一次産業においても、日本全国、あるいはアジア全体で見て、恵まれた部分もある。北海道を地盤とする金融機関としても、これらをビジネスにつなげていきたい。

山角（司会） 商社から見たビジネス環境の変化

図1 工業品出荷額の構成



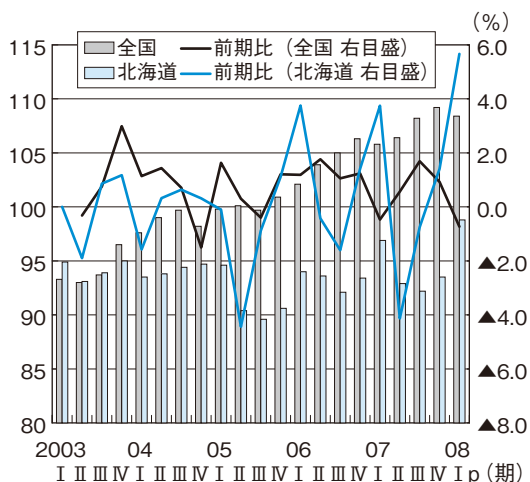
について伺いたい。

木村 当社のビジネスモデルは、この5年くらいで大きく変わってきている。商社のビジネスモデルは、川上から川下に至るバリューチェーン、サプライチェーンを構築してビジネスにつなげているといえるが、これまでは、例えば食料分野についていえば、川中から川下を中心にカネ、ヒトを張り、バリューチェーンの維持、強化に努めてきた。

ところが、食料資源価格が高騰してきたことにより、穀物など食料生産事業への評価が変わってきた。かつては天候や相場等のリスクは社内で管理し得る範囲を超えているとして、慎重に対応するとの方針であったが、最近では、バリューチェーンの維持強化の観点から、最川上の生産部分のリスクをどのように取って、どのように投資をしていくべきかをあらためて検討するようになってきた。北海道の食料基地としてのポジションが一層注目されている。

永井 当社は苫小牧に支店を置き、2007年には物流センターを新設し、2008年はアルミ溶湯工場を設立する。苫小牧は自動車産業を中心に発

図2 鉱工業生産指数



展し、人口も増加している。経済は活況を呈している。

2. 産業のネットワーク

(1) 海外との経済交流

山角 (司会) 北海道でも海外との交流が伸びているが、地理的に近い極東アジアや、最近、ヒトの交流も増えてきているロシアとの経済関係について伺いたい。

渡辺 北海道の貿易、海外投資、外国人観光客数も伸びており、双方向での拡大をめざしている。輸出は、5年前には米国が1位であったが、この5年間で、東アジアの多くの国・地域において2倍となり、ロシアも5倍以上に増加した結果、韓国、中国、米国、ロシア、台湾の順となった。輸入も輸出を上回って伸びており、輸入品を活用した食品加工などの付加価値向上への取り組みも見られる。

道内企業の海外進出は、まだ件数は少ないものの、5年前と比べて2割増加し、アジアへの進出は2倍に伸びた。一方で、ニセコへの豪州資本の投資など海外資本の道内投資の動きも見られる。さらなる海外資本・企業の道内進出、そこへの建設業など道内企業の参入が進むことを期待している。

今後とも、地理的に近く、経済成長が見込まれる中国などのアジアや極東地域を重点と見据えて、交流拡大に取り組む。2008年秋に札幌に北海道国際ビジネスセンターを創設し、北海道貿易物産振興会と日本貿易振興機構北海道貿易情報センターの機能を、物理的にも実質的にもワンストップサービス化する。民間企業の力も借りながら、道内企業が必要とする貿易・経済交流における情報収集機能を強化するとともに、コーディネーターも配置し、他方、海外企業の誘致も促進していく。

また、このセンターを中心に、サハリン、ソウルの道庁の事務所や、北洋銀行など道内金融機関の中国各地における拠点、日本貿易振興機

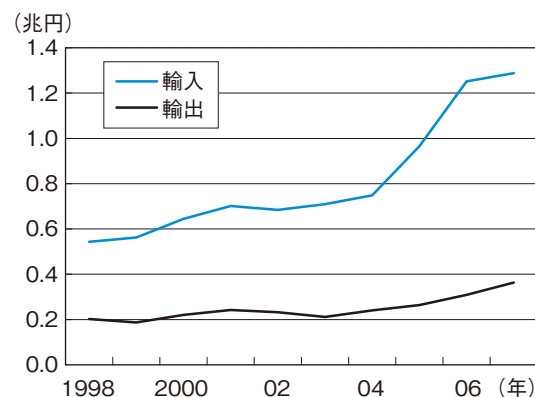
構の海外事務所等とも連携しながら、道産品の販売拡大や道内企業の海外へのビジネス展開、海外企業の誘致を進めていきたい。2008年は、北京とサハリンで、知事のトップセールスなども検討しているところである。また、上海、北京では、道産食品のアンテナコーナーを設置し、さらに、ロシアでは初めての試みとなる食品のテスト販売も行う予定である。

観光についても、外国人観光客が5年間で倍増した。台湾、韓国、香港をはじめ、豪州や中国等からも増加し、2006年度は約60万人となった。2012年度にはこれを110万人とする目標を掲げて、4月に北海道観光推進機構を設立した。本機構とも連携しながら、7月の北海道洞爺湖サミットを契機に北海道の魅力をアピールするとともに、その勢いを維持しながら、2010年の上海万博でも効果的にアピールし、また、観光サービスを向上させ、外国人観光客をさらに増やしていきたい。道民の道外、海外への観光も伸び、そこでの経験などが道内観光サービスの向上につながることも期待している。

山角 (司会) 北洋銀行は上海と大連に駐在員事務所をお持ちだが、中国への企業の進出について伺いたい。

小澤 道内の企業は、食品関連を除くと製造業

図3 北海道の貿易



(出所) 函館税関「北海道貿易概況」より作成

が少ないうえに、中心的な担い手となっているのが中小企業である。このため、道内企業のアジア、特に中国への進出は、進出というよりは、中国側企業との輸出入取引や、水産加工品など現地での委託加工という取引のケースが多い。

企業進出よりも輸出入等による取引拡大が進んでいる背景には、中国への進出が他の地域より遅れたこともあると思うが、それ以上に北海道の農産物、魚介類、水産加工品等が、北海道産の安心・安全な食品としてブランド力を持ってきた、中国側のニーズが高まってきた点にもあると思う。購買力の増してきた中国には、大きな販路拡大の可能性が秘められている。

ただ、北海道の生産者は、中小企業が中心なので、実際に販路を中国に求めようとしても、なかなかスムーズにいかないのが実情である。また、仮にルートを見つけたとしても、通関や、その先の流通に流していくうえで、中小企業には負担を感じる手続き上の問題も多く存在する。商習慣上のリスク、信用リスク、カントリーリスクなど多様なリスクがあることから、海外での事業展開には踏み込みにくいという実情がある。

このため、道庁や商工会議所と協力して商談会を開催し、情報収集、アドバイス、橋渡し等

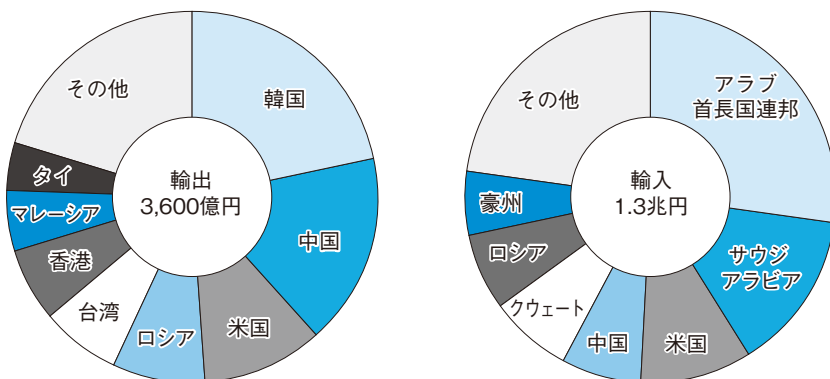
を行っている。ここ2～3年で、中国セミナーに参加する企業は倍増し、関心は高まっている。このような意欲を無駄にしないよう、うまくビジネスに結び付けていきたい。

木村 中小企業の海外進出にあたっては、ロジスティクスの問題が大きい。当社は極東において、従来は与信の問題もあり、サハリンでのエネルギー事業の関連会社との取引を中心に行っていた。しかしサハリン地場企業との豊富な水産資源の加工輸出等の取引も考慮すべき時期にきている。また、苫小牧の自動車工場に納品する金型の、中国での生産についても検討している。全世界にネットワークを張る商社は、ロジスティクスを含め、道内企業の現地での工場の立ち上げ等にあたって、ノウハウを提供できる場面が多いと思う。

山角（司会） 2007年に極東ロシアへのミッションに参加したが、巨大なオイルマネーが流入しており、経済が活発化している。2012年のAPECはウラジオストクで開催され、今後、さらに極東ロシアが注目されるのではないかと。空港などインフラ整備が必要だが、経済交流の拡大にともなって、千歳からウラジオストクへ直行便を出すべきではないか。

次に、産業界におけるヒトの交流について伺

図4 北海道貿易の国別構成（2007年）



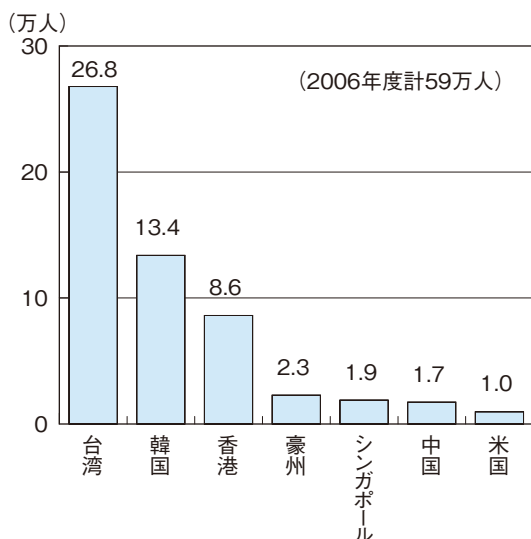
（出所）函館税関「北海道貿易概況」より作成

いたい。

小澤 アジアを中心に、能力の高い留学生の日本での就職を支援するために、経済産業省がアジア人財資金構想を実施している。北海道では、札幌商工会議所がこれを受託し、札商アジア・ブリッジ・プログラムに取り組んでいる。当プログラムでは、大学から推薦を受けた留学生の中から約40人を選抜し、2年間にわたって、ビジネス日本語や日本のビジネス習慣等の教育、インターンシップ、就職の支援など、日本の産業界における活躍が期待される人材の育成を一貫して行っている。2007年10月に37人が選抜されて始まった。

アジアから北海道への留学生は多く、北海道大学の留学生880人のうち、中国人が350人、韓国人が130人である。留学生の多くは日本企業への就職を希望しているし、日本では、少子高齢化や、事業の国際化の進展にともない、企業における外国人材の活用は今後ますます必要となってきている。本プログラムはこのような双方のニーズを満たすものと考えている。

図5 北海道への外国人来訪客数



(出所) 北海道経済部観光のくにつくり推進局
「北海道観光入込客数調査報告書」より作成

(2) 道内・道外企業の連携

山角 (司会) 道内企業の連携、道内と道外企業の連携について伺っていただきたいが、初めにバイオ、ITを中心に、産業集積の状況について伺いたい。

深野 現在の日本経済は自動車産業等がけん引している。これらも大切だが、国としては、将来の日本経済を背負っていくことのできる芽も見つけ、育てていかなければならない。経済産業局では、北海道の持つIT・バイオ産業の将来性に注目し、北海道地域産業クラスター計画に取り組んでいる。2007年度には、具体的なアクションプランとして、北海道ITイノベーション戦略および北海道バイオ産業成長戦略を推進している。シリコンバレーでは、大学、地元のベンチャー・中小企業から大企業までがネットワークを張り、地域性が高く、かつグローバルな事業を展開している。北海道のIT・バイオ産業もこのような展開をめざしている。富士山のように、山が高く、裾野の広い産業をめざしていきたい。

山が高くあるよう技術力を磨く。このため、IT分野では、現在、経済産業省が取り組んでいる国家プロジェクトである情報大航海プロジェクトに参画した。北海道大学の、文字によらず、画像（イメージ）でネット検索できる画像検索理論、これに、多くの画像を持つ画像パッケージ・ソフト会社や北海道新聞社、そしてユーザーである北海道旅客鉄道が協力して、「Viewサーチ北海道」プロジェクトに取り組んでいる。このような北海道発の新技术を開発していきたい。また、裾野を広げるために、GPS（Global Positioning System）技術の漁業や農業への応用など、一次産業とIT産業のコラボレーションを推進している。ITの応用分野の拡大や、農業の生産性向上など、相乗効果による成長が期待される。

バイオ産業は、芽は出ているが、売上高はまだ300億円に達していない。けれども、北海道

のバイオ研究者は約10,000人と、国内では東京に次いで2位である。このような人材を活用し、強い農林水産業と連携して、バイオ産業を育てたい。産業技術総合研究所北海道センターでは、遺伝子組み換え植物からインターフェロン等を生産する研究を始めた。また、北海道大学の北キャンパスは、産学官連携の拠点として、医薬関連の開発・研究の集積を後押しし、ビジネスインキュベーション施設を建設している。これらにより10年後には、バイオ産業の売上高が数千億円規模となることも期待できるのではないかな。

山角 (司会) 産業クラスターなど、基盤は整備されつつあり、成果も出ているようだが、これらを活かした道外企業の誘致や道内企業との連携等について伺いたい。

渡辺 最近、道央圏を中心とする、自動車関連企業の大型設備投資、それを契機とした材料加工や金型等の関連企業の進出のほか、上川や空知地域への広がりも見せながらの地場企業の参入も見られる。また、電気・電子、IT、医薬品関係の投資も進んでいる。4月には豊田通商が苫小牧のアルミ溶湯生産会社の設立を発表し、5月に入ってデンソーグループが工場の建設に着工した。また、5月末には塩野義製薬の開所式が予定されているところである。

道外企業の誘致は、即効性のある経済対策として、道内の期待も高い。海外のほか国内でも、自治体財政が苦しい中で都道府県間の誘致競争になっている面もあるが、官民一体となったトップセールス等により、人材の供給力、用地の取得コスト、空港・港湾等の産業インフラ、地域資源や、数年先を見据えたポテンシャルなど、国内、また世界に北海道の魅力をアピールしていきたい。今後とも、自動車、電気・電子など経済波及効果の高い産業や、医薬・バイオ、ITなど成長性の高い産業に重点を置きながら、誘致の効果を地域に波及させるとともに、地域の資源や、より豊富な人材を活かした食品加工

産業、コールセンターの誘致等も進めていきたい。

地場のサポーターイングインダストリー群の育成、誘致企業、地場企業の双方を支える人材の育成等にも、大学や高等専門学校等とも連携しながら取り組んでいく。また、優れた技術を持ちながら、要求される新規の生産関連投資や、参入後の納期やコストダウンのノルマから、二の足を踏んでいる事業者も多いが、このような経営者の意欲喚起を図り、集積の促進に努めたい。3月末には、道内の基盤技術企業約50社が、トヨタ自動車の愛知のサプライヤーセンターにおいて、トヨタ関連会社に対して技術をアピールする機会を設けたところ、その後、道内企業の技術へさまざまな引き合いもある。このようなシーズとニーズのマッチングの機会を今後さらに作っていきたい。

山角 (司会) 次に、苫小牧地域における産業集積について具体的に伺いたい。

永井 苫小牧東部地域への自動車産業の進出は、84年のいすゞグループのディーゼル・エンジンの生産から始まり、2007年の年間生産台数は2機種で20万台、雇用数は550人である。トヨタグループは92年に生産を始め、2007年度の実績は、自動変速機115万台、四輪駆動車エンジンのトランスファー66万台、アルミホイール166万本で、雇用数は3,500人である。アイシングループは、2007年からエンジンと自動変速機の部品の casting (ダイキャスト) を始め、また、デンソーグループは車載用の電子部品の生産を2009年4月に稼動する予定である。

当社は、2007年9月に苫小牧市の市街地から勇払に支店を移転し、720㎡の自前の物流センターを建設した。道内の自動車企業等に、自動車生産設備の消耗品や補修部品等の常備品を、カンバン方式で供給し、独特の品番の部品への迅速な対応も可能となった。

商社は技術を持たないが、自動車産業の集積にあたって、今後とも企業誘致を推進してい

たい。北海道地域への誘致のポイントは4点である。1つはリスク分散である。2007年7月の中越沖地震で主要自動車メーカー7社が生産停止に追い込まれた。地震等の非常事態などリスク回避の観点から、1社1工場で生産している製品の生産の分散化にあたって、北海道での生産の可能性はある。2つ目は物流の短縮である。新日本製鉄室蘭製鉄所で製鋼した材料を、本州で加工し、道内の自動車メーカーに納品する場合、加工拠点を道内に設ければ、物流コストの低減が可能である。3つ目は雇用である。

自動車産業等の集積している中部工業地域では、有効求人倍率が上昇し、雇用の確保に支障を来しているが、北海道の人材供給力は高い。4つ目は物価、とりわけ土地価格が低いことである。このような観点から、ぜひ北海道に進出していただきたい。

山角（司会） 次にバイオ産業について伺いたいが、現在は、資源価格や国際商品市況が高騰しているため、最初に、現在の食料と資源の状況について伺いたい。

木村 ご存知のとおり資源価格が高騰し、最近

苫小牧東部地域がけん引する北海道産業の活性化

千歳空港から車で約20分、直通道路が整備され、信号機を見かけたのは大型トラックの行き交う20m道路（国道）との交差点だけである。自然と共生するアメニティに満ちあふれた複合都市形成をめざす苫小牧東部地域。太平洋側に位置するため雪も少なく夏は涼しい。山手線内エリアの1.6倍（約1万ha）の広大な地域の開発を進めている（株）苫東の高橋隆敏専務にお話を伺った。

苫小牧東部（苫東）地域は陸海空路に恵まれた平坦で広大な地域である。王子製紙の企業城下町として発展してきた苫小牧市は、1963年に苫小牧港西港の供用が始まり、東部と西部を一体として整備が進められてきた。2005年には同東港で国際コンテナターミナルが一部供用を開始し、西港での内貿ユニットロード機能の向上と相まって両港の機能拡充が図られようとしている。また、24時間空港として年間約1,800万人の利用がある新千歳空港も至近距離にある。苫東地域は、このような空、海の玄関に位置し、域内には高速道路も通る交通の要衝である。

1971年の「苫小牧東部大規模工業基地開発基本計画」では、鉄鋼・石油精製、石油化学等のコンビナートの形成をめざしていたが、石油危機による産業構造の変化等にともない、95年、新たに「苫小牧東部開発新計画」を策定している。現在、臨空柏原地区では機械・金属関連など製造業を中心とした開発が進められる一方、臨海地区では、苫小牧港がリサイクルポート（静脈物流拠点港）に指定されていることもあり、環境・リサイクル関連や物流業等を中心に開発が進められている。

苫東地域の特徴として豊かな自然環境を挙げることができる。苫東地域（つた森山林隣接地）で2007年6月、天皇・皇后両陛下ご臨席の下、全国植樹祭が開催されたのはその証左といえる。同社では「緑豊かなインダストリアルパーク」を大きなセールスポイントとして内外にアピールしている。また、優秀な人材も豊富である。近隣には千歳科学技術大学や苫小牧工業専門学校、また北海道大学や室蘭工業大学など理工系の大学も多数あり、人材の獲得やこれら研究機関との共同研究等も可能となっている。

現在、強力に進めているのが自動車関連産業の誘致である。北海道の産業構造強化に向け、付加価値や雇用吸収力が高い自動車関連産業は北海道経済のけん引役となることが期待されている。すでに苫小牧西部地区にトヨタ自動車北海道、苫小牧東部地域にはアイシン北海道が立地し

では、原料炭は1トン当たり300ドル超、発電用等に使用される一般炭は同120～150ドル、原油価格（WTI）は1バレル当たり120ドルを超えている。原子力発電の原料であるウランも、1ポンド当たり130ドルを超え、5年間で14倍強となった。環境負荷軽減のため、原子力発電を重視している電力会社は、ウランの確保に懸命になっている。

また、鉄鉱石の価格は1トン当たり80ドル弱と、前年比65%高で決着した。これまで、アングロアメリカ、英豪系のBHPビリトンやリオ・

ティントという資源大手が鉄鉱石や原料炭の山元を握っていたが、ブラジルのヴァーレやスイスのエクストラタ等が参入し、新たな寡占体制を築こうとしており、価格への影響が懸念される。

さらに、原油価格が上昇し、輸出を抑えても、石油収入への影響を心配する必要のない状況になったことや資源ナショナリズムの動きも絡み、OPECのカルテルが機能するようになってきた。ロシアも含めたこのような供給側の動きの中で、商品市場に投機資金が流れ込んでさら

ており、2009年には千歳市でデンソーエレクトロニクスが操業予定である。その他関連企業の立地も進んでいることから、千歳～苫小牧を結ぶ地域を自動車関連産業の一大集積地とし、苫東地域も大きな役割を果たしていきたいと考えている。

さらに、中長期的には航空機関連産業を誘致したいと考えている。ポスト自動車産業として関心を集めている航空機関連産業は裾野の広い産業であり、その誘致に向けて情報収集や勉強会を始めている。また、環境関連では、バイオマスエタノールの原料として食料飼料と競合しないススキやアシなど当地域に広く自生しているセルロース系原料からのバイオエタノール製造の研究、振興も構想している。

苫小牧は、東アジアやロシア、シベリアと、北米とを中継する拠点となり得る。内外にネットワークを張る商社には、このような地理的条件を活かして新たな取り組みを描いていただきたい。とりわけ、第二、三次産業の育成、また当地域内における個々の産業集積にご協力いただきたい。さらには、バイオ・IT分野の企業の育成、技術のビジネス化のノウハウ等をご活用いただき、苫小牧地域も含め北海道全体の産業振興にあたって、商社の機能を発揮していただきたい。

（5月8日、聞き手：広報グループ 大西京子）



に価格が高騰し、エネルギーの安全保障が重要な問題となっている。

他方、2006年の豪州の大干ばつ以降、小麦の価格が高騰している。また、バイオエタノールの原料であるトウモロコシの需要が急増して価格が高騰し、これにともない大豆の作付面積が減少したことから、大豆の価格も上がっている。さらに砂糖も高騰し、また、4月にはコメの国際価格が1,000ドルを付けた。主要な穀物資源価格が上昇していることから、食料安保も重要な問題となっており、エネルギー、食料、そして環境問題との関係から、バイオエタノールを含めたバイオマス燃料が注目されている。

山角 (司会) それでは、北海道で推進されているバイオエタノール事業について伺いたい。

木村 当社は、太陽光や風力発電、バイオマス燃料等の新エネルギー分野を、全社推進分野の一つと位置付け、中長期的視点から育成していく方針である。2006年3月にバイオマス・ニッポン総合戦略が決定し、国産バイオ燃料の利用促進を図るため、農林水産省がモデル実証事業を推進している。当社は、2007年6月に、キリンビール等と共同で、十勝における事業を受注し、年産15万klの製造設備を建設する予定である。原料は、てんさい、規格外小麦等を考えているが、天候や作付面積により収穫高が変動されることが想定されるため、代替燃料について検討しなければならない。バイオエタノール生産の食料供給への影響が危ぐされる中で、非食料バイオマスの利用、セルロースを原料とするエタノール製造技術の実用化等に取り組んでいる。北海道で大量に排出される稲わらやもみ殻等の農業残さ、間伐材や建築廃材等を活用していきたい。

本事業は、原料の生産・確保、エタノールの製造技術の向上、最終製品や副産物の効率的流通等において、国や地方自治体等の関係機関の強力なサポートの下、上流から下流までの連携が重要である。地球温暖化問題の解決への貢献



夕張応援フェア
夕張関連商品の販売を促進（伊藤忠商事提供）

としてもぜひ成功させたい。

(3) 産学官連携

山角 (司会) 当社はこれまでも、各地の地方自治体と提携し、地域振興に貢献してきた中で、2006年に北海道と包括提携を結び、食産業など企業への支援や観光の振興等に取り組み、多くの実績を挙げている（北海道庁経済部ホームページ参照）。ここでは中小企業への支援を取り上げたい。2007年4～6月に、財政再建中の産炭地域 夕張市の経済活性化のため、道庁と連携して夕張応援フェアを開催した。伊藤忠グループのコンビニエンスストア ファミリーマートの約7,000店全店で、菓子等を中心に夕張関連商品の販売促進を行い、売上金は20億円となった。そのうち1,000万円を、夕張市の幸福の黄色いハンカチ基金に寄付している。

また、中小企業のビジネスマッチングのため、北海道中小企業総合支援センター等が実施する商談会に協力している。これまで根室、釧路、函館、帯広、苫小牧、旭川、稚内の7ヵ所で実施された商談会では、1社約40分で、食料関係の約50社が会社概要や商品のプレゼンテーションを行った後、当社の食料担当者が商品開発の目利きのアドバイスをを行い、約7割が成約した。また、伊藤忠グループが強みを持つ食品流通分野でのマッチングなど販路拡大にも協力した。

これらを通じて中小企業の技術、特許を発掘し、発展させていきたい。

それでは、大学との連携について小澤さんに伺いたい。

小澤 日本経済新聞社が実施した2007年度の大学の地域貢献度ランキングで、室蘭工業大学が1位、帯広畜産大学と北見工業大学が3位となった。けれども、道内の大学と企業との共同研究はまだ少ないと感じている。北海道には、公立の工業試験場や公的な研究支援機関が各地にあり、企業は大学より、これらの機関と提携することが多いのかもしれない。一方で、大学の研究を、主に資金面で支援していくことのできる道内の企業もまだ少ない。また、大学側も、地域企業へ貢献していく意識が他府県より薄いのかもしれない。

事業ニーズと研究シーズの実効性のあるマッチングは、産学だけでは難しい。経済産業省が新連携制度や中小企業地域資源活用促進法に基いて連携を支援しているが、金融も交えた「産学官金」の連携による枠組みが重要であろう。

当行は、北海道大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学と包括協定を結んでいる。2001年度からは、道内大学の学部生、院生を対象に、MOT（技術）セミナーを開催している。これまで延べ100人が受講し、室蘭工業大学では、単位にも認定されている。

また、食のブランド化に取り組んでいる。生乳からチーズを製造する際に副生される乳清（ホエー）を飼料とする豚肉の研究を、日本ハムグループ、北海道大学、北海道科学技術総合振興センターと連携して進めており、中間報告をまとめた。また、滝川市では、建設土木業者の新山興業が、羊肉ブランド「滝川サフォーク」の生産に、道庁、帯広畜産大学、北海道科学技術総合振興センターなど道内の主要機関と連携



インターファーム知床事業所
ホエー豚を生育（北洋銀行提供）

して取り組んでいる。当行としても、このような事例を積み上げて、産学官金連携のモデルとしていきたい。

山角（司会） 産学官連携において、深野さんもよくご存知で、私の好きな北見市の例も特徴がある。官／官／官／学／産ともいえるもので、経済産業局／道庁／市役所／北見工業大学／企業が連携している。また、最近は農工商連携という言葉もよく使われるが、連携の第一人者の深野さんに伺いたい。

深野 大学の元気な地域は元気だ。大学側に、企業や社会と接点を持ってもらい、地域を盛り上げていってもらいたい。そのための先導的な取り組みや、モノづくりの将来を支える人材の育成等を支援している。

産学官金の連携にあたって、帯広畜産大学と協力し、目利き委員会の取り組みを始めている。技術を持っている大学や地域の企業に対して、企業は技術の目利き、事業化について、銀行は顧客開拓、資金調達等についてアドバイスを行い、地域の新しい事業に対してそれぞれが、それぞれの立場から評価を行い、事業の実施に役立てる。

また、室蘭工業大学と日本製鋼所との協力に

より、原子力人材を育成する取り組みを始める。日本には約50基の原子力発電所があるが、年数も経過し、メンテナンスが課題である。このため、材料や機械のメカニズムに詳しい人材を育成していく。経済産業省は、製造業人材を育成するプログラムを実施しており、今後、取り組みが拡大していくことを期待している。

山角（司会） 目利き委員会に商社

も参加でできればと思う。当社から北海道大学TLO（技術移転機関）の有識者委員会に出席しているが、100以上ある特許を絞り込み、事業化を図ろうとしている。商社の多様な流通チャネルを活用いただきたい。

3. 商社の事業

(1) 商社の事業活動と戦略

山角（司会） 地方で商社がどのような取り組みをしているのか案外知られていない。次に、北海道における各社の事業活動と今後の戦略を伺いたい。

木村 北海道は、国内地域では珍しく、輸入肥料原料を中心とした化学品のビジネスの割合が高く、系統組織が主要顧客である。また、国内地域の売り上げは、平均して約6割が食品、食料となっており、機械部門が次いでいる。北海道の場合は、食料部門の中でもとりわけ穀物の取引の割合が高い。一方で、エネルギー事業は、需給構造の特殊性により、他の地域に比して売上高が少ない。

他方で、最近伸びているのが、不動産流動化関連の事業である。北海道旅客鉄道との札幌鉄道病院の建て替えや、円山（札幌）の有料老人ホームの建設、中島公園の賃貸マンションなど、収益へのインパクトも大きい事業になってきた。

今後の戦略として重要なのは、1つは、前述のとおり、食料、農業分野におけるサプライチ



ヴィラフローラ南円山
終身介護付有料老人ホーム（三菱商事提供）

ェーン、バリューチェーンの、最川上の部分への戦略的取り組みである。2つ目は、出荷額が4,000億円規模に迫るIT分野である。農業分野への適用も考えられ、顧客情報管理の事業化に取り組んでいる。また、電子自治体のソフト開発会社に出資しているが、青森県と取引を始めており、全国的な展開の可能性も出てきた。3つ目は自動車関連である。既存の資材取引のほか、前述の中国での金型の開発輸入にも取り組んでいる。今後とも、苫小牧産業地帯における自動車産業集積に当社としても協力、支援していきたい。4つ目は医療・介護・環境関連分野である。円山有料老人ホームや札幌鉄道病院など不動産流動化のスキームを活用して取り組んできたが、現状は、サブプライムローン問題の影響等もあり、資金の出し手がノンリコースローンを極端に絞り込んでいる中で、案件を精査しながら取り組んでいかなければならない。ただし、引き続き重要な分野と考えている。

永井 当社は苫小牧の支店と札幌の分室を中心に、金属、機械、食料、保険、エネルギー事業等を行っている。自動車事業に軸足を置き、先ほど述べたように物流センターを保有し、常備品の納品等を行っているが、年末にはアルミ溶湯生産会社を創業予定である。苫小牧地域への自動車産業の進出が活発化しており、各社の需要拡大に対応していく。エネルギー関連では、東京電力と、宗谷岬、苫前、浜頓別、遠別で風

力発電事業を展開している。また、ホクレン農業協同組合と合併で、網走に食品加工会社を設立している。

今後とも、自動車関連産業へ、投資を含めた事業展開を引き続き行っていく。また、雇用創出、地球環境、福祉、技術向上、地場産業の活用をキーワードとして、取り組みを進めたい。現在、当社の収益バランスは、自動車事業が65%だが、長期ビジョンにしたがって、2015年にはこれを50%とし、バランスの取れた発展をしていきたい。

山角（司会） 当社が北海道に進出してから2007年で50年となった。当支社は食料ビジネスが中心であるが、食料分野では、ビート糖、飼料原料、小麦粉、でんぷん、コメ等を取り扱い、食品流通分野では、スーパーやコンビニエンスストアへ加工食品等を販売し、事業会社を中心とする卸売事業も行っている。機械分野において、ホクレン農業協同組合へ機械プラントを納入している。また、金属分野においては北海道電力へ豪州の一般炭を納入し、スクラップの取り扱いも行っている。さらに、グループ会社と、鉄鋼や化学品、建材など広範囲に事業展開を行っている。

他方、道庁をはじめとする道内の各自治体と多様な取り組みを行っている。観光事業による地域振興においては、地域の情報発信の場である道の駅は全国に約950、うち北海道に約100あるが、その活用にあたって、市や町の自治体のほか、地域の大学からも相談を受けている。また、業務提携をしている旅行会社クラブツーリズムと連携し、キャンペーンを行っている。さらに、6月に開催される洞爺湖サミット記念環境総合展2008には、伊藤忠グループとして出展するとともに、道庁と連携し、北海道大学、東京大学の教授を招いて気象シンポジウムを開催する予定である。

地域企業との連携では、2004年に北洋銀行と設立した「がんばれ北海道企業！ファンド」を



勇払物流センター
自動車生産関連設備の補修部品等を常備（豊田通商提供）

通じ、中小企業の振興を図っているが、現在のところIT関係で1社のみの実績である。今後はバイオ分野等でも実績を上げていきたい。

今後は、食料を含む農業事業、環境・バイオ・医療・福祉事業、公共インフラ関連事業に注力していきたい。最近では、地理的に近い極東ロシア、東アジアに、中東のオイルマネーだけでなく、欧米資本の進出もうかがわれ、北海道は注目されている。よって今後とも北海道におけるグローバルな取り組みを展開していきたい。商社は連結会社の数も多く、当社の場合は約700社である。世界中にネットワークを張る商社は、インターネット時代にあっても、商社ならではの情報や知見を持っている。また、川上から川下に至るバリューチェーンを構築しており、このような商社の機能を活かして、北海道経済活性化の一助を担いたい。

（2）商社への期待

山角（司会） 北海道経済・産業の活性化にあたって、商社に期待される役割、機能等について伺いたい。

小澤 豊田通商は道外企業の誘致に協力されているが、北海道の優位性をご宣伝いただき、企業誘致を進めていただきたい。地球環境問題で工場の冷房設備からのCO₂排出が問題となっているが、冷房の不要な北海道の気候についても

ご宣伝いただきたい。また、商社の事業規模に合わないかもしれないが、道内企業の中国など海外への進出にあたって、商社のネットワーク、情報力を活用いただき、物流販路の開拓等にご協力いただきたい。

渡辺 現在、さまざまな民間企業と協定も結びながら、そのネットワーク、ノウハウを施策展開に積極的に活用させていただいているが、伊藤忠商事との包括提携は、先駆けの一つであり、道内の商品発掘、販路開拓などで、また、三菱商事にも、起業家の発掘などで、豊田通商にも、道内への企業誘致などでアドバイスをいただいている。

今後とも、ご紹介をいただいた取り組みをさらに進めていただくとともに、道外・海外でのネットワークを活かし、北海道国際ビジネスセンターの活動のサポートをはじめとした販路開拓、商品の磨き上げや、今後、力を入れようとしている道内の機能性食品の販路開拓、ITの地域展開など、引き続き幅広い分野での連携もお願いしたい。

深野 農商工連携における役割に期待している。北海道の農業は、規模を追求する資源供給基地としての役割から、質を重視し、市場をにらんで、売れる商品へ、加工度、付加価値を高めていく努力が必要である。江別の農家が小麦ハルユタカの初冬まきの手法を導入する一方で、製粉業者が小規模の製粉システムを構築し、製麺業者と協力して差別化された小麦を使った高品質の麺を開発したが、このような動きが加速するような連携を推進してほしい。

また、商社の支店長、支社長には、できるだけ長く駐在していただいて、現場の状況に直接触れていただき、全国、全世界へのアピールに、共に取り組んでいただきたい。

山角（司会） 商社へのさまざまな期待が寄せられたが、皆さまの期待に応えられるよう努力していきたい。

4. 経済・産業の活性化に向けた 今後の展望と課題

山角（司会） 初めに小澤さんから、道内企業を代表して洞爺湖サミットへの期待について伺いたい。

小澤 北海道経済連合会では、2007年8月に、北海道洞爺湖サミット開催を契機に自立・再生をめざす北海道経済への、同サミットの波及効果を取りまとめた。直接的な経済波及効果は118億円、開催後の5年間にわたって国際会議が誘致され、観光客が増加する場合の効果を261億円と見込んでいる。

サミット開催により、警備をはじめ多くの人々が北海道を訪れ、知名度が高まるのは補助的な効果にすぎない。これを機に、多様な地域資源をいかに有効に活用し、新たなアピールができるかが重要である。北海道は、世界中で問題となっている食や環境の問題解決において、大きな優位性を持っている。経済活性化の柱は「環境」「食」「観光」であり、環境問題を主要なテーマの一つとする洞爺湖サミットは絶好の機会である。北海道経済は、国、自治体への依存症に陥っている。道内企業が自信を持って、自立に向けて進むきっかけとしていきたい。

山角（司会） 高橋知事は、道民会議会長だが、道庁としてのコメントを伺いたい。また、経済活性化にあたって、道州制特区制度にはどのような効果が期待されるか。

渡辺 本サミットには20カ国以上から首脳、プレス等が集まる。成功に向けて万全の協力をすることに加え、関係者で構成される道民会議を中心に北海道を発信するためのさまざまな取り組みを進めているところである。サミットは、道民が世界のスタンダードも意識し、国際交流を促進するよい機会であり、また、食料、環境、エネルギー・資源問題等が議論される機会に、これらの課題を認識するとともに、北海道が優

位性を持つこれらの分野において、次世代につながる新たなビジネスに取り組んでいく機会となることを期待している。4月21日にはエコアイランド北海道をめざす北海道環境宣言を発表した。また、洞爺湖サミット記念環境総合展2008の開催等を進めている。サミット後も、サミットを契機とする北海道への観光客、企業、投資、人材、国際的なイベント等の誘致に向けて、必要であれば、道州制特区制度の活用も視野に入れながら、積極的に環境整備、情報発信等の検討を進めていきたい。

その道州制特区については、2006年12月に道州制特区推進法が成立し、仕組みが確立するとともに、北海道は特別地域と明記された。国の推進本部に知事が参加して、首相、閣僚と直接、議論する仕組みも実現している。本制度の活用は、北海道の自律的發展にとってもチャンスであり、国全体の道州制の検討のうえでも、適切な提案を行っていくことが北海道の責務でもある。2007年7月に道州制特区推進条例を制定し、国へ提案する体制も整備した。10月に、道民生活に密接に関連する食品表示や地域医療等について提案したところおおむね実現した。この4月には、洞爺湖サミット開催を控え、環境関連の提案とともに、同サミット開催を契機とする外国人来道者数増加をにらみ、特定免税店制度や、ホテル・観光産業への設備投資減税、ホテル等の従業員の外国人人材の受け入れ促進制度など5項目を提案したところである。関係方面へ十分に説明し、実現していきたい。また、今後、産業、雇用、地域再生の分野で、サミットを契機とする経済活性化策なども視野に入れた提案を検討していきたい。

深野 洞爺湖サミットを機に、北海道らしさを活かしながら、環境問題に対する新しい取り組みを打ち出し、国の政策に反映することをめざしたい。

例えば、クリーンディーゼル車は、CO₂排出削減に効果的であり、欧州では販売乗用車数の半数以上に導入されている。とりわけ長距離ドライブにおいては、ハイブリッド車とは別の利点もある。日本ではディーゼルのイメージが悪いが、最新型のディーゼルは、それを払拭する環境性能を持っている。北海道でレンタカーに導入し、本州からの観光客に効果を実感していただければ、国のエネルギー政策に一石を投じられるかもしれない。

現在、太陽光など自然エネルギーによる発電（グリーン発電）を証明するグリーン電力証書活用、さらには熱エネルギーの証書化も検討が進められているが、北海道は雪氷エネルギーの利用も盛んな地域であり、洞爺湖サミットで環境問題が注目される機会に、北海道発の新しい取り組みを打ち出していきたい。

道州制について言えば、全国一律でなく、地方に適した仕組みを、経済産業局など地域の政府組織も活用しながら、地方から提案、発信すればよい。道庁は「試される大地 北海道」をキャッチフレーズに掲げているが、北海道は日本にとってフロンティアであり、国も地方も、企業も大学も協力しながら、北海道発の取り組みを発信していきたい。

山角（司会） 洞爺湖サミットの機会を活かし、さらには道州制への移行をにらんで、産学官金が連携しながら、北海道経済の自律的發展に向けた取り組みを進めていきたい。

エネルギー問題や、食料価格の高騰、食料自給、食品の安全性、環境問題、地方自治等の問題解決のすべてのベクトルが北海道に向いている。北海道を知らなければこれからの日本を語ることはできないことをぜひとも多くの方々に認識いただきたい。

本日はありがとうございました。

（5月8日 伊藤忠商事㈱北海道支社にて開催） 